

## 中国で急増する新形態の映画シアター

株式会社クララオンライン  
コンサルティングチーム

### <要約と結論>

中国の映画スクリーン数は米国を抜き世界最多となっている。大型のシネマコンプレックスがあちこちにオープンし、都市部の人々を中心に映画を見に行くことが娯楽の一つとしてすっかり定着した感がある。

一方で、映画会社系列や興行会社が経営する映画館ではない、個人経営の映画鑑賞施設が登場し、数年前から全国に広がっている。「点播影院」と呼ばれるこのような施設は、いわゆるシアタールームのようなもので、数人で個室を貸し切って好きな映画を観賞することができる。

施設のレベルは様々だが、趣向を凝らした内装のコンセプトルームに、大型スクリーンや本格的な音響設備を備えている店も多い。ビデオ・オン・デマンド形式で様々な映画が揃っており、1部屋を2時間100元ほどから利用できる。

現在、全国には5,500店ほどの点播影院があるが、3年後には7万店を越えるとの予測もある。しかし新しい業態ゆえに法整備が追い付いておらず、上映ライセンスを取っていないかったり、飲食業など実態とは違う許可証で営業していたり、店舗を違法に改修していたりと問題は多い。

このため管轄当局は、4月に点播影院の規範化作業に関する通知を発表し、続く6月にはさらに詳細な暫定管理規定を公表し、現在パブリックコメントを募っている。いずれも点播影院の経営に必要な許可証や開業申請の手続きを説明しており、違法行為に対する罰則も定められているが、新たにシアターチェーンへの加盟が必須となった上、当局の認可を受けた上映システムを使うよう取り決めがなされるなど、新規参入のハードルは一気に高くなったと言える。

しかしこれを受けて、多くの著作権を持つ動画サイトが新ビジネスとしてシアターチェーンの展開を始めており、開業準備から機器の導入、日々の運営に至るまでのトータルソリューションを提供する企業も出ている。大きなスクリーンでただ映画を見るだけにとどまらず、カラオケ、レストラン、バーなどと融合した施設作りの提案も始まっており、これからの新しい娯楽スタイルとして定着することが期待される。

## 1. 中国に広がる新しい映画シアター「点播影院」

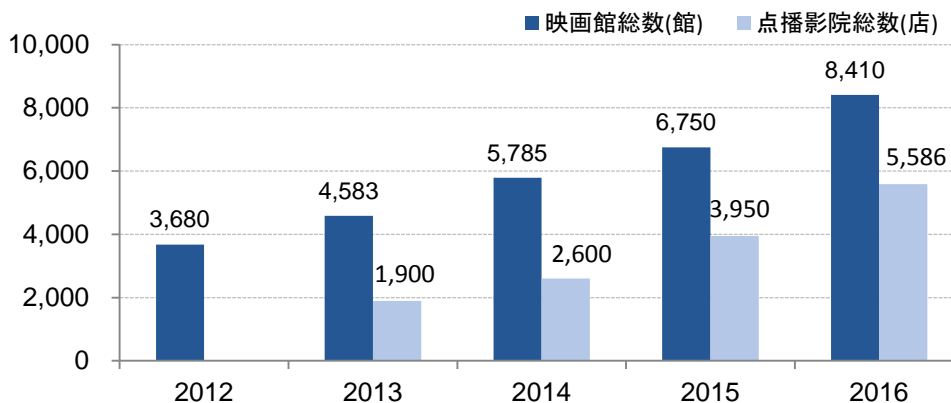
日本で映画館といえば大型のシネマコンプレックスが主流となっており、新作映画を上映するロードショー館、独立系のミニシアター、旧作映画を中心に上映する名画座に分けられる。多くは、東宝系、松竹系、東映系などの大手興行会社、あるいは比較的小規模な映画館運営会社が運営しており、個人運営の映画館はごくわずかだ。

中国でもこの数年で一気にシネマコンプレックスが増え、都市部に住む人にとって映画を見に行くことはすっかり娯楽の一つとなった。映画スクリーン数は2016年11月に4万を越え、米国を抜いて世界最多となったニュースは記憶に新しい。そればかりか、映画会社系列や興行会社による経営ではない、個人経営の映画館が2016年時点で5,000カ所を越え、スクリーン数は7万以上あるという。



中国最大のシネコンの一つ「万达影城」

### 2012-2016年 全国の映画館と点播影院の総数



Source: 華瑞天地のデータよりクララオンライン作成

中国にこうした個人経営の映画館が登場したのは2013年ごろからで、一般的には「点播影院」、あるいは「私人影院」、「影吧」などと呼ばれている。日本人が想像する地方の小さな映画館やミニシアターとは全く違うもので、実際はちょっと豪華なシアターームといった感じだろうか。ネットカフェの映画鑑賞ルームのように小さな個室だったり、逆に広々としたパーティールームであったり部屋の内装は様々だ。

-2-

本レポートは、業界・企業に関する情報の提供を目的としたものであり、お客様の経営判断や購買、契約行為にあたってはお客様のご判断のもとに行っていただくようお願いいたします。本レポートは、クララオンラインが直接ご提供するという方法でのみ配布しておりますので、お問い合わせにつきましてはクララオンラインまでご連絡ください。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は株式会社クララオンラインに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。なお本レポートに掲載されている第三者の企業名や商標、ロゴマークは個々の権利所有者に帰属します。また本レポートを日本国外で配布することは禁止いたします。

機材も大型スクリーンに、プロジェクター、本格的な音響設備を用意しているものから、白い壁にプロジェクターで上映したり、大画面の高画質テレビとパソコンの組み合わせだったりと多種多様で、点播影院の専用上映システムを提供する企業や全国規模でチェーン展開する点播影院ブランドもある。



点播影院「超然閣主题影院」には様々なテーマの部屋がある。アニメやディズニー等のキャラクターの部屋も多い

全国に広がる点播影院の最大の特徴は、客が見たい映画をいつでも好きな時に見られることだ。いわゆるビデオ・オン・デマンド(VOD)のコンテンツを使っているため、現在公開中の最新作でなければ、新旧様々な作品が揃っている。しかも事前にチケットを買ったり、並んだりしなくていい上、値段も安く、食べ物の持ち込みもできるため、友達同士やカップルでの利用が多いという。共同購入クーポンサイトの百度糯米に掲載さ

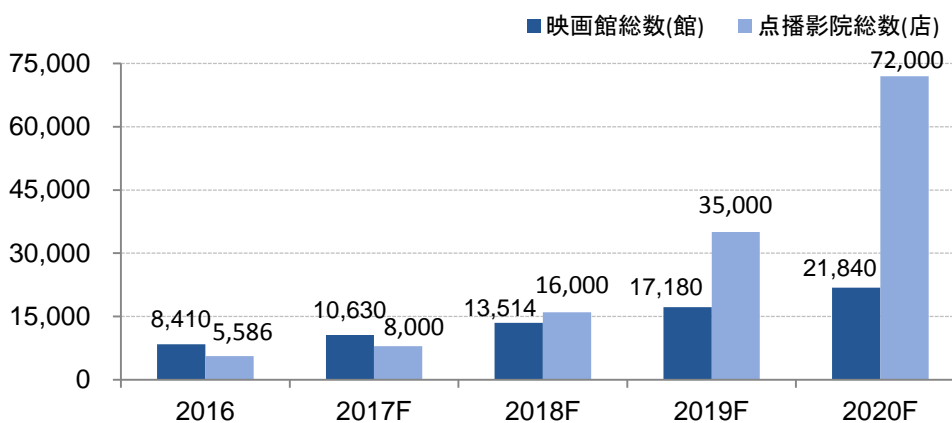
れている店舗だけでも、北京には 60 店以上、上海にも 140 店以上ある。料金は 2~3 時間の貸し切りで 1 部屋 100 元ほどからで、中には 1,000 元を超える豪華な部屋も用意されている。もちろん写真で紹介したようなきれいな店ばかりではなく、もっと簡素な造りの安い店もある。

点播影院の開業について紹介するあるブログによれば、都市部で若者をターゲットに開業するならば 200 平米ほどの店舗を借りて、フロア全体の 80% を大小 10 室ほどのシアタールームにし、残りをフロントや待合所を兼ねたエントランス、スタッフ用のバックエンドにするのが一般的だという。シアタールームの内装費は、中程度としても防音・吸音壁の設置を含めて全体で 30 万元程度はかかる。設備費として、専用上映システムが 10 万元前後、プロジェクターやスクリーン、スピーカー等で 30 万元、さらにソファや家具類にも数万円かかり、スタッフの人件費も見ておかなければならない。初期投資だけでざっと 70 万元かかる計算だ。賃料が月 3 万元として、全部で毎月 5 万元ほどのコストがかかるが、月に 15 万元前後の売上が見込めるため、1 年も経たずに投資は回収できるという。ただし高級路線を目指す場合、内装や機材だけで数百万円から 1,000 万元以上かかるそうだ。

## 2. 増え続ける点播影院を規制へ

中国独自の娯楽スタイルとして発展している点播影院は、これから 2020 年にかけて爆発的に増える見通しで、現在の 13 倍となる 7.2 万店まで増えるとの予測もある。

2017-2020年 全国の映画館と点播影院の総数予測



Source: 華瑞天地のデータよりクララオンライン作成

しかし点播影院には課題も多い。専用上映システムであっても映画の著作権にまつわる許諾を取っていないかったり、あるいは店が勝手に海賊版コンテンツを利用していたり、当局が許可しない海外の過度に暴力的な作品等を上映したりする店が後を絶たない。他にも、マンションの空き部屋などで違法に営業している、飲食業など実態とは違う許可証で営業している、必要な消防設備がない、店舗を違法に改修している、衛生基準が守られていない、といった問題も深刻だという。



今年4月に出された通知

このような状況であることから、映画産業を管轄する国家新聞出版广电总局は2017年4月21日、「点播影院、点播院線の経営管理の規範化作業に関する通知(关于规范点播影院、点播院线经营管理工作的通知)」を发表し、無秩序に発展する市場の整理に着手した。

同通知では点播影院について、「インターネットまたは映画技術システムを通じてビデオ・オン・デマンド、リピート放送、ダウンロード等の形式によって営利性の映画上映サービスを提供する固定の場所」と定義している。管轄は国务院の映画主管部門で、点播影院とその上映および配給の監督管理を行うとした。開業にあたっては、工商登記のほか、映画放映経営許可証の取得、

消防の認可などが必要で、許可証は店舗所在地の県レベル以上の广电局が発行すると定めている。

また「点播院線(点播影院のシアターチェーン)」を組織する場合、省内にある店舗のみであれば加盟店が30店舗を下回ってはならず、当該チェーンを運営するチェーンマスターは省レベルの广电局の認可を受けた上で「映画配給経営許可証」を取得すること、全国範囲など複数の省にある店舗が加盟する場合は60店舗を下回ってはならず、同様にチェーンマスターが广电总局の認可を受けた上で「映画配給経営許可証」を取得することが定められた。



映画が始まる前に公映許可証の番号が表示される

上映する作品についても、映画管理条例に基づいて「公映許可証」を取得した国内外の映画およびテレビ局や動画サイトが輸入した映画等に限るとし、いずれも点播影院での上映に関するライセンス契約を結んでいることが条件となっている。

さらに本通知では、営業にあたって必ずシアターチェーンに所属し、料金精算システムや上映システムも広電総局の認可を受けたものを導入するよう求めており、開業申請の際にそれぞれの情報を申告するよう定めている。

この通知によって点播影院への参入ハードルは一気に上がった形だが、国务院は6月12日、さらに「点播影院、点播院線の管理暫定規定[意見募集稿](点播影院、点播院線管理暫行規定[征求意见稿])」を發表し、6月27日までパブリックコメントの募集を行っている。



The screenshot shows the public consultation page for the draft regulations on点播影院 (点播影院) and点播院線 (点播院線). The page is titled "国务院法制办公室 中国政府法制信息网-公开征求意见系统". The main content is the draft regulations, including the title "点播影院、点播院線管理暫行規定(征求意见稿)" and the first chapter "第一章 总则". The page also features a sidebar with "草案资料" (Draft Materials) and "正在征集的部门规章草案" (Drafts of Departmental Regulations Being Collected). The page includes a navigation bar with "返回首页" (Return Home) and a user login area with "欢迎您: 匿名用户" (Welcome: Anonymous User) and "退出登录" (Logout).

<http://www.chinalaw.gov.cn/article/cazjgg/201706/20170600483233.shtml>

内容は4月に出された通知におおむね沿ったもので、管轄当局が国务院の映画主管部門、つまり国家新聞出版广电总局であること、開業には工商登記が必要であり実質的には企業または個体工商户に限られること、必ずシアターチェーンに属すること等が改めて示されている。またスクリーンの幅が6メートルを越えてはいけないことや1部屋の観客席が20席を越えてはいけないといった細かいルールも定められている。

あわせて映画産業への配慮もなされており、店舗ごとに国産映画の上映時間が年間の総上映時間の3分の2を下回らないようにコントロールするよう求めているほか、映画の著作権者に対し点播影院で一定期間上映できないよう保護期間を設けるよう勧告しているともとれる条項や通常の映画館で新作映画が上映されている間は同じ映画を点播影院で上映してはならないとする条項もある。

### 3. シアターチェーンが続々誕生

私たちがカラオケに行く時に、あの店の機械はXXXだから新曲が早いとか、XXXは外国語曲がたくさん入っているから、などといった店を選ぶことがあるように、点播影院の人気も料金や店のきれいさだけでなく、映画の本数に左右されるのではないだろうか。点播影院は必ずどこかのシアターチェーンに加盟しなければならなくなったため、どのような映画がどれだけ見られるのかは、店が加盟するシアターチェーンによって決まることになる。



愛奇芸は映画とカラオケ、レストラン、バー、ホテル等を組み合わせた総合エンターテインメント施設を提案する

版權獲得に強い動画サイトの「愛奇芸」は、9,000を越える正規版權を持つ同社のシアターチェーンをアピールしており、開業準備から専用システムの導入、日々の運営までをサポートするトータルソリューションを提供している。つい先日誕生したばかりの「楽映点播院線」は、中国最大規模のシアターチェーンとして中国映画著作権協会などを背景に持つ。専用上映システムを提供している影太極(InTouch)、碧維視(BEVIX)、微影時光(VISIONTIME)、幕幕達(MUMUDA)、IBOX等と提携しており、すでに1,600を越える

店舗が加盟しているという。

また6月15日には、全国的な業界団体の中国点播影院連盟が誕生した。発足式では「数年以内に加盟するうちの数社が上場するだろう」と市場の可能性を示す発言も飛び出しており、発起人の沐電影集団も「娯楽の少ない地方都市を中心に今後4年で今の25店舗から2,000店舗へと拡大する」と宣言したほどだ。

点播影院に関する法令が整備される2017年は「映画産業の新紀元」とも言われている。大きなスクリーンでただ映画を見るだけでは飽き足らず、カラオケ、レストラン、バーなどと融合した施設作りの提案も始まっており、3DやVRなどを取り入れながら、中国のこれからの新しい娯楽スタイルとして定着することが期待される。

- 本レポートに含まれる情報は一般的なご案内であり、包括的な内容であることを目的としておりません。また法律・条令の適用と影響は、具体的な状況によって大きく変化いたします。具体的な事業展開にあたってはクララオンライン コンサルティングサービスチームより御社の状況に特化したアドバイスをお求めになることをおすすめいたします。また本書の内容は2017年6月20日時点で編集されたものであり、その時点の法律及び情報、為替レートに基づいています。

本書はクララオンライン コンサルティングサービスチームにより作成されたものです。クララオンラインの中国、台湾、韓国、シンガポールなどアジア各国のインターネットコンサルティングサービスに関するお問い合わせは以下の連絡先までお気軽にご連絡ください。

asia@clara.ad.jp または +81(3)6704-0776